

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 大島 忠司

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 大島 忠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	73,863	69,077	99,927
経常利益	(百万円)	515	603	1,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	215	1,003	162
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	195	1,495	487
純資産額	(百万円)	53,523	54,335	53,231
総資産額	(百万円)	139,626	131,769	132,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.66	7.52	1.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.3	41.2	40.1

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.90	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、当社は王子産業資材マネジメント株式会社（王子ホールディングス株式会社の100%子会社）と株式移転により共同持株会社のO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立し、当社グループの製袋事業会社6社（中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社、中央紙工株式会社、東北中部紙工株式会社、Japan Paper Technology (VN) Co., Ltd.及びJapan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.）並びに王子ホールディングスグループの製袋事業会社6社（王子製袋株式会社、青森オータイ株式会社、株式会社楠見製袋所、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司及び王子製袋（青島）有限公司）を、当該共同持株会社の傘下に入れることといたしました。それに伴い、紙加工品製造事業に属する中越パッケージ株式会社が連結子会社から持分法適用会社に異動となり、また新規に中部紙工株式会社、王子製袋株式会社、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司及び王子製袋（青島）有限公司を持分法適用会社としております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社11社及び関連会社18社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

紙パルプ業界では、広告媒体の多様化や社会構造の変化に伴う書籍・新聞・チラシ等における紙需要の減少による市況の悪化が拡大し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは将来に亘る生き残りを賭け、生産品種の構造転換、包装用紙生産と製袋事業の発展強化、エネルギー事業への参入、コストダウン、パルプ高度利用化計画、を五本の柱とする中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、収益構造の磐石化を企図し全社一丸となって邁進しております。

当第3四半期連結累計期間の事業経過につきましては、販売価格の落ち込みが続く中、各工場における継続的なコスト削減及び木質バイオマス燃料発電設備の安定操業などにより収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	69,077百万円	(前年同四半期比 6.5%減)
連結営業利益	725百万円	(前年同四半期比 28.8%増)
連結経常利益	603百万円	(前年同四半期比 17.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003百万円	(前年同四半期は215百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、撤退メーカーからの振り替え需要や、先の熊本地震による他メーカーからの一時的な代替需要があったにも拘らず、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、価格修正の反動により荷動きが低迷した前年比では数量・金額ともに上回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、内需の伸び悩みの受け皿として輸出に傾注し、数量増には寄与しましたが、金額では前年を下回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

板紙及び加工品等の販売につきましては、懸命な販売努力にも拘らず、加工業者の在庫調整による影響や、旺盛であったインバウンド需要に陰りが見えて、数量・金額ともに前年並みとなりました。特殊紙に関しては他メーカーからの一時的な代替需要により数量・金額ともに前年を上回りました。

パルプ

パルプの販売につきましては、市況の悪化及び円高に伴う大幅な輸出環境の悪化で前年より大幅に数量・金額ともに下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	60,848百万円	(前年同四半期比 3.4%減)
連結営業損失	745百万円	(前年同四半期は621百万円の連結営業損失)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は、当社連結子会社であった中越パッケージ株式会社が製袋事業持株会社の傘下子会社になり、持分法適用会社となったことにより減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	3,725百万円	(前年同四半期比 62.1%減)
連結営業利益	21百万円	(前年同四半期比 83.7%減)

発電事業

発電事業につきましては、川内工場の木質バイオマス燃料発電設備が平成27年11月に営業運転を開始したことにより増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,793百万円	(前年同四半期比 122.5%増)
連結営業利益	1,114百万円	(前年同四半期比 56.0%増)

その他

建設事業につきましては設備投資及び一般公共工事の減少により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	11,480百万円	(前年同四半期比 13.1%減)
連結営業利益	268百万円	(前年同四半期比 8.3%減)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

受取手形及び売掛金が690百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、47,060百万円となりました。また、固定資産は、主として有形固定資産が減価償却などで4,652百万円減少、投資その他の資産が製袋事業持株会社の傘下子会社を持分法適用会社としたことなどにより4,917百万円増加した結果0.2%増加し、84,709百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、131,769百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が691百万円、短期借入金が1,779百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、51,219百万円となりました。また、長期借入金が4,366百万円減少したことなどにより固定負債は16.2%減少し、26,214百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、77,433百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、54,335百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益1,003百万円による増加、剰余金の配当667百万円による減少などにより459百万円増加したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて1.1ポイント増加し、41.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は355百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,546,883	133,546,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	133,546,883	133,546,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		133,546,883		18,864		15,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,102,000	133,102	
単元未満株式	普通株式 430,883		
発行済株式総数	133,546,883		
総株主の議決権		133,102	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	14,000		14,000	0.01
計		14,000		14,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624	6,944
受取手形及び売掛金	24,330	1 23,639
商品及び製品	8,229	7,696
仕掛品	687	623
原材料及び貯蔵品	5,659	5,256
その他	2,735	2,906
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	48,255	47,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,002	50,414
減価償却累計額	31,619	30,079
建物及び構築物（純額）	21,383	20,334
機械装置及び運搬具	248,381	244,038
減価償却累計額	203,953	202,365
機械装置及び運搬具（純額）	44,427	41,673
その他	12,988	12,146
減価償却累計額	2,826	2,834
その他（純額）	10,161	9,312
有形固定資産合計	75,972	71,319
無形固定資産		
その他	352	267
無形固定資産合計	352	267
投資その他の資産		
投資有価証券	5,250	8,609
その他	3,108	4,634
貸倒引当金	154	122
投資その他の資産合計	8,204	13,122
固定資産合計	84,529	84,709
資産合計	132,784	131,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,236	1 14,928
短期借入金	27,558	29,338
未払法人税等	286	169
賞与引当金	560	150
その他	5,612	1 6,632
流動負債合計	48,254	51,219
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	23,153	18,787
固定資産撤去費用引当金	345	209
退職給付に係る負債	5,525	5,041
その他	274	176
固定負債合計	31,298	26,214
負債合計	79,552	77,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,130	18,590
自己株式	2	3
株主資本合計	53,245	53,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	1,207
為替換算調整勘定	-	29
退職給付に係る調整累計額	576	546
その他の包括利益累計額合計	14	631
純資産合計	53,231	54,335
負債純資産合計	132,784	131,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	73,863	69,077
売上原価	60,746	55,899
売上総利益	13,117	13,178
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,802	4,904
運搬費	4,408	4,018
保管費	887	1,039
その他	2,454	2,489
販売費及び一般管理費合計	12,553	12,452
営業利益	563	725
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	141	149
為替差益	16	2
その他	109	101
営業外収益合計	273	276
営業外費用		
支払利息	224	192
持分法による投資損失	-	152
その他	96	52
営業外費用合計	321	398
経常利益	515	603
特別利益		
投資有価証券売却益	50	24
固定資産売却益	316	5
持分変動利益	-	898
その他	7	8
特別利益合計	374	937
特別損失		
固定資産除却損	924	282
特別退職金	10	23
投資有価証券評価損	-	3
災害による損失	241	99
その他	1	1
特別損失合計	1,177	410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288	1,131
法人税、住民税及び事業税	113	119
法人税等調整額	186	7
法人税等合計	72	127
四半期純利益又は四半期純損失()	215	1,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	215	1,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	215	1,003
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	560
退職給付に係る調整額	21	30
持分法適用会社に対する持分相当額	-	98
その他の包括利益合計	20	492
四半期包括利益	195	1,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	1,495

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は王子産業資材マネジメント株式会社（王子ホールディングス株式会社の100%子会社）と株式移転により共同持株会社のO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立し、当社グループの製袋事業会社6社（中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社、中央紙工株式会社、東北中部紙工株式会社、Japan Paper Technology (VN) Co., Ltd.及びJapan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.）並びに王子ホールディングスグループの製袋事業会社6社（王子製袋株式会社、青森オータイ株式会社、株式会社楠見製袋所、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司及び王子製袋（青島）有限公司）を、当該共同持株会社の傘下に入れることといたしました。それに伴い、紙加工品製造事業に属する中越パッケージ株式会社が連結子会社から持分法適用会社に異動となり、また新規に中部紙工株式会社、王子製袋株式会社、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司及び王子製袋（青島）有限公司を持分法適用会社としております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

上記の「1. 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社、王子製袋株式会社、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司及び王子製袋（青島）有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社7社及び持分法適用会社6社となりました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		106
支払手形		306
設備関係支払手形		83

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(住宅融資)	35	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	6,512	6,781

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,339	9,501	2,154	70,995	2,868	73,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,678	322		4,001	10,342	14,343
計	63,018	9,823	2,154	74,996	13,210	88,207
セグメント利益又は損失()	621	134	714	226	292	519

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	292
セグメント間取引消去	77
固定資産の調整額	41
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	563

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,009	3,725	4,793	66,528	2,549	69,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,839	0		2,839	8,931	11,770
計	60,848	3,725	4,793	69,367	11,480	80,848
セグメント利益又は損失()	745	21	1,114	391	268	659

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	391
「その他」の区分の利益	268
セグメント間取引消去	61
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	725

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円66銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	215	1,003
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	215	1,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,956	133,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。